

# 国民の資産形成促進のため政府と金融機関がすべきことは何か

## ～「資産形成のためのリテラシー調査」中間総括～

金融調査部 是枝 俊悟  
調査本部 渡辺 泰正  
金融リテラシーチーム\*

### 要 約

大和総研では、2020年1月に「資産形成のためのリテラシー調査」を実施し、税制や年金も含めた広義の金融リテラシーと投資行動との関係性を調査した。これまで発表したレポートにて、リテラシー向上が投資行動に結び付く可能性が高いこと、テレビを中心に経済・金融の情報収集を行う人はリテラシーが低く投資経験も少ないが金融教育のニーズはあること、貯蓄につき「夫婦共同で決定」する意向が若い世代ほど強まっていることが投資を困難とする要因となっていることが分かっている。

本稿ではこれまでの分析を踏まえて、改めてリテラシーと投資経験比率の関係性を推定したところ、テレビを主な情報源とする人であってもリテラシーを高めることが投資に結び付く可能性が高いこと、貯蓄につき「夫婦共同で決定」する場合でもリテラシーが高ければそれは投資の抑制要因にはならないことが分かった。

これを踏まえると、国民の資産形成促進のためには、政府としてはテレビを主な情報源とする人にもアプローチできるよう、テレビなどを通じた広報活動を行い国民のリテラシーを高めていくこと、金融機関としては投資を望む顧客に対し配偶者や家族の理解や同意を得られるような情報提供を行い、世帯としての意思決定をサポートしていくことが重要といえるだろう。

### 目 次

はじめに

1章 「資産形成のためのリテラシー調査」の概要

2章 これまでの分析で分かったこと

3章 リテラシーと投資経験の有無の関係性の再推定

4章 政府と金融機関ができること

おわりに

\* 是枝俊悟の他に、金本悠希、中村文香。なお、「資産形成のためのリテラシー調査」実施に当たり、金融調査部より森駿介（当時）・坂口純也・斎藤航、政策調査部より土屋貴裕、経済調査部より新田堯之（当時）が協力した。また、2020年6月に神戸大学金融研究会において、家森信善教授をはじめとした研究者の方々から有益な示唆を頂いた。

## はじめに

安心な老後生活を迎えるには、自らが受給できる公的年金の水準や老後に必要となる支出額を見込んで貯蓄額の目標を定め、資産形成を行うことが必要である。そのためには、適切なリスク分散を行いながらリスク商品への投資を行って運用益を得るとともに、少額投資非課税制度（NISA）や個人型確定拠出年金（iDeCo）などの税制優遇制度を活用することが重要である。

資産形成を促す要因として、「金融リテラシー」が挙げられる。金融リテラシーとは、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」<sup>1</sup>である。つまり、金融リテラシーは単なる金融知識の多寡だけではなく、より良い金融の意思決定を行うための手段や実践的な能力を指す。

もっとも、従来の研究では「金利と債券価格の関係」や「分散投資と収益性」など、の金融に係る基本的な設問で測定される金融リテラシー、いわば「狭義の金融リテラシー」と投資行動等の関係を見出すにとどまっている。だが、「iDeCoの仕組みに関する知識」や「税制優遇に関する計算」などのより実践的な税制についての知識、また、資産形成が必要となる背景としての年金制度の知識なども「金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」を構成する「広義の金融リテラシー」の一部と考えられる。

大和総研では、こうした問題意識から、「資産形成のためのリテラシー調査」を実施し、狭義の金融リテラシーに、税制、年金のリテラシーを加

えた「広義の金融リテラシー」と投資行動等の関係を分析し、国民の資産形成を促すために必要な施策につき検討を行った。

## 1章 「資産形成のためのリテラシー調査」の概要

### 調査の方法

「資産形成のためのリテラシー調査」では、2020年1月にインターネット調査会社のモニターを対象としてアンケートを実施した。株式や投資信託などリスク性商品を保有する人や税制優遇制度を利用する人の割合は決して高くない。このため、本調査では2段階のアンケートを行い、このような層のサンプルサイズ（標本の大きさ）が十分に集められるようにした。

第1次アンケートは、個人属性や投資行動等につき質問するもので、学生を除く20歳以上59歳以下の日本国内に住む男女を対象とした。回答者の構成は性別・10歳刻みの年齢階級別・都道府県別の人口比率とほぼ一致するようにして、49,968人から回答を得た。

第2次アンケートでは、3種のリテラシーに関するリテラシークイズ等を実施した。対象者は、第1次アンケートの回答者のうち、金融資産残高や投資の有無、税制優遇制度の活用の有無等により9グループに分類した上で、原則としてグループ別に同数の回答者数を確保するようにして、計3,000人から回答を得た。第2次アンケートの集計値は、第1次調査のグループの構成比に合わせるための調整を行っている。

集計方法やリテラシークイズの設問文等は大和

1) 金融広報中央委員会仮訳のOECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」（2012年6月）を参照。

総研（2020a）に掲載している。

### 3種のリテラシークイズの得点分布

リテラシークイズの正答数（15点満点）の分布を見ると、全体では最頻値が6点、中央値が7点の山型の分布となっている（図表1）。リテラシー別に見ると、金融・税制リテラシーについては2点を中央値としたやや左寄りの分布となっている。税制リテラシーの最頻値は1点となっており、他のリテラシーと比べ正答数の平均が低い特徴がある。年金リテラシーについては、最頻値・中央値が3点となっており、金融・税制リテラシーより正答数の平均が高い。

### 3種のリテラシーと投資行動等の関係

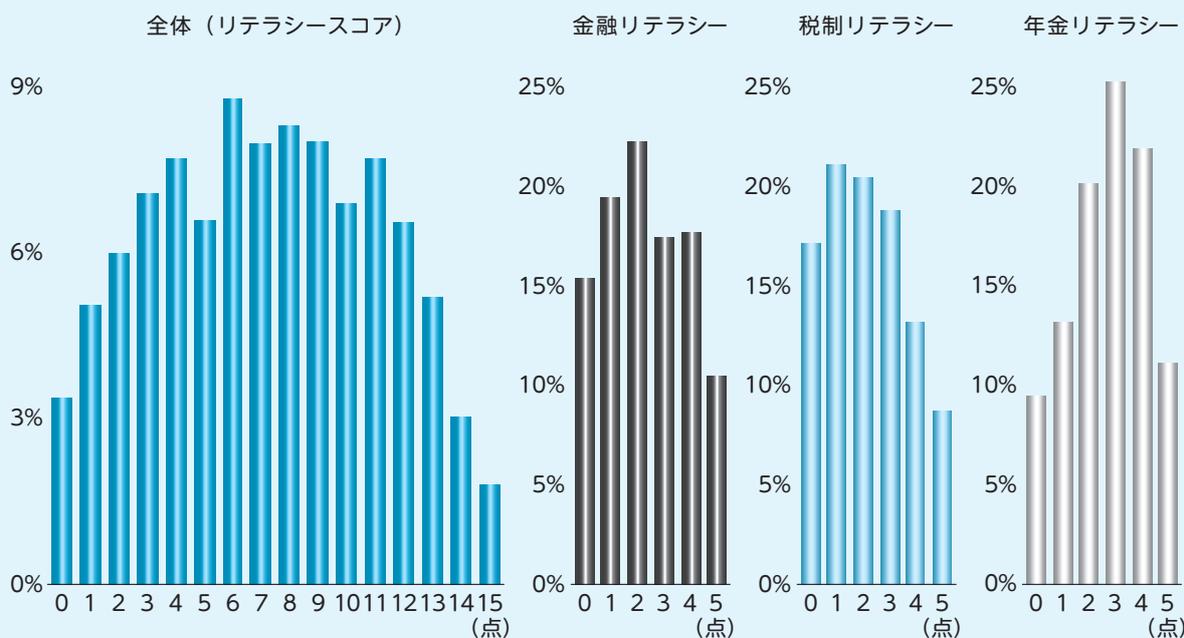
3種のリテラシークイズ全15問の正答数（リテラシースコア）と株式や投資信託などのリスク

性商品の保有経験および税制優遇制度の活用比率の関係性について見たものが図表2・図表3である。

図表2を見ると、いずれのリスク性商品も程度の差はあれ、リテラシースコアが高いほど保有率が高くなるという関係性が概ね確認できる。一方で、「未保有」の比率は正答数が多くなるほど低くなるという関係性が確認できる。リテラシーがリスク性商品を保有するという「参入コスト」を引き下げている可能性がここでは示唆される。

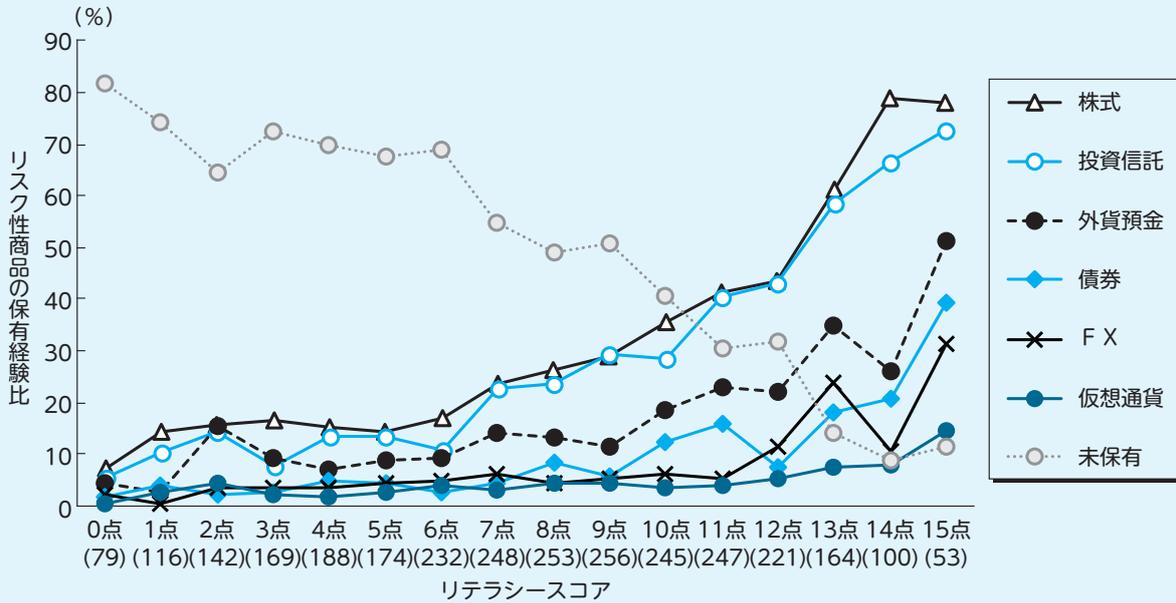
図表3の税制優遇制度の活用状況について見ると、NISAやiDeCoなどの制度はリテラシースコアが高いほど活用比率が高くなる関係が確認できた。他方、「国民年金基金」のように関係性がほとんどない制度もあった。

図表1 リテラシークイズの正答数の分布



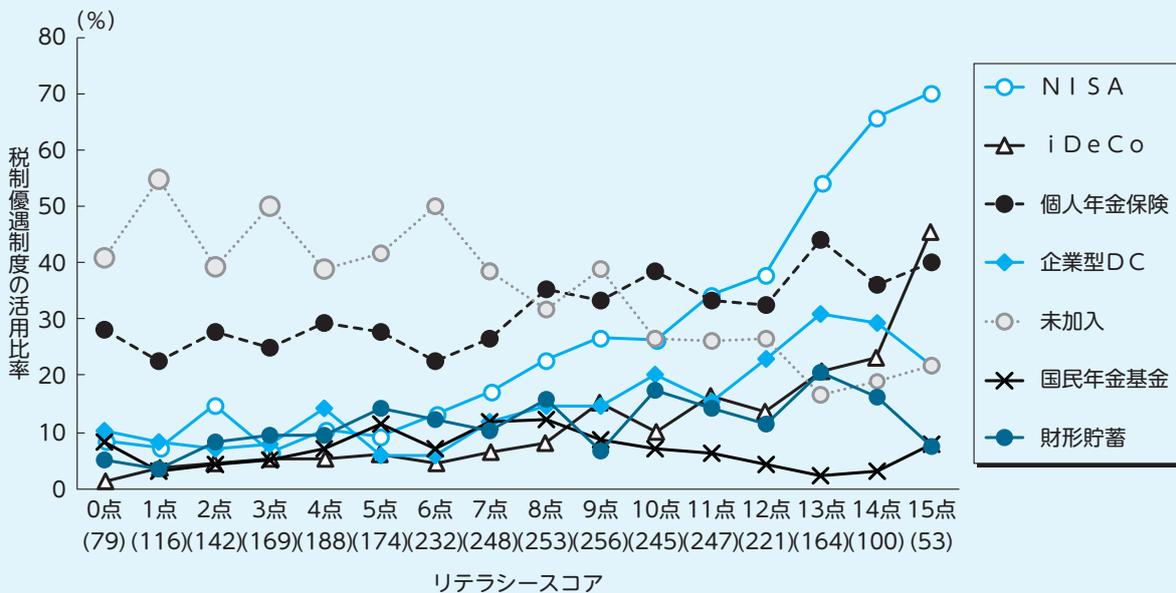
(注) 調査対象は、第2次アンケートの有効回答者2,887名。得点分布は加重平均値 (出所)「資産形成のためのリテラシー調査」から大和総研作成

図表2 リテラシースコアとリスク性商品保有経験



(注1) 調査対象は、第2次アンケートの有効回答者2,887名。各正答数の下に記載のカッコ内の数字は、サンプルサイズ  
 (注2) 「リスク性商品保有率」は、各金融商品について、現在保有している、または過去に保有したことがある者の割合  
 (出所) 「資産形成のためのリテラシー調査」から大和総研作成

図表3 リテラシースコアと税制優遇制度の活用比率



(注) 調査対象は、第2次アンケートの有効回答者2,887名。各正答数の下に記載のカッコ内の数字は、サンプルサイズ  
 (出所) 「資産形成のためのリテラシー調査」から大和総研作成

## 2章 これまでの分析で分かったこと

### リテラシー向上による投資促進効果

「3種のリテラシー」と投資行動等の間に関係があるとしても、それは、年収や資産額などリテラシー以外の他の要因による「見せかけの相関」にすぎない可能性も考えられる。

そこで、大和総研（2020b）では、「資産形成のためのリテラシー調査」第2次調査の個票を用いて、年齢や性別、学歴など様々な要因をコントロールした上で、「3種のリテラシー」それぞれが単独で金融行動に与える影響をプロビット・モデルにより推計した。さらに、操作変数法プロビット・モデルにより、単なる相関関係ではなく、因果関係を考慮した効果を求めた。

この結果、金融・税制・年金の3種のクイズの合計点であるリテラシースコアが上昇すると、株式または投資信託への投資経験がある確率（以下、投資確率）、およびNISAまたはiDeCoを利用している確率（以下、制度利用確率）のいずれもが上昇する因果関係が推察された。

### 情報収集方法とリテラシーの関係

行政や金融業界団体が、金融リテラシーの向上や投資行動の促進を目的とした情報発信を効率的に行うためには、①情報を受け取る側の人びとが普段どのようなメディアを活用して情報収集をしているのか、②情報収集のパターンによって、金融リテラシー、投資行動、金融教育のニーズがどれほど異なるのか——ということを把握しておくことが重要になる。

大和総研（2020f）では、「資産形成のためのリテラシー調査」の第2次調査の回答者につき、

金融や経済に関する情報収集の手段に基づいて4つのクラスに分類し、各クラスに属する人のリテラシーや投資行動等の特徴について分析した。具体的には、いずれのメディアも活用しない「消極型クラス」、テレビを中心としインターネットや新聞を補完的に利用する「テレビ中心型クラス」、インターネットを中心としテレビや雑誌・書籍を補完的に利用する「ネット中心型クラス」、多数のメディアを活用する「マルチメディア型クラス」の4つのクラスに分類した。

その結果、全体の4割ほどを占める「テレビ中心型クラス」は、リテラシーが低く、投資行動も活発ではない一方で、金融教育へのニーズは低いことが明らかになった。このことから、「テレビ中心型クラス」に届く情報発信を行うことが、リテラシーの向上による投資行動の促進においてはポテンシャルが高いことが示唆される。

### 既婚世帯の貯蓄と投資の意思決定方法

大和総研（2020e）では、「資産形成のためのリテラシー調査」第1次調査の回答者における夫婦の貯蓄と投資の意思決定方法につき、年齢階級別（世代別）や世帯収入のうち夫の収入の占める割合別に分析を行った。

その結果、貯蓄につき「夫婦共同」で決定する世帯においては、投資については「意思決定をしたことがない」と回答する割合が高くなる傾向が見られた。「夫婦共同」で決めるためには夫婦両方の理解と合意が必要となり、夫婦のどちらか一方が決める場合よりも「投資を行う」という意思決定をするためのハードルが上がり、結果「意思決定なし」となることが多いものと考えられる。

若い世代ほど、貯蓄につき「夫婦共同」で決定する世帯の割合が高くなる傾向が見られるた

め、特に共働きの若い夫婦において投資の意思決定に課題が生じている可能性が示唆された。

### 3章 リテラシーと投資経験の有無の関係性の再推定

本稿では、これまでの調査結果を踏まえ、大和総研（2020b）で行ったプロビット・モデルにつき、新たに「情報収集方法」と「既婚世帯における意思決定方法」を説明変数に加えて、リテラシーと投資経験の有無の関係性について再推計を行った。

この結果、「情報収集方法」や「既婚世帯における意思決定方法」にかかわらず、3種のリテラシーの向上は投資確率および制度利用確率を向上させる関係にあることが確認できた<sup>2</sup>。

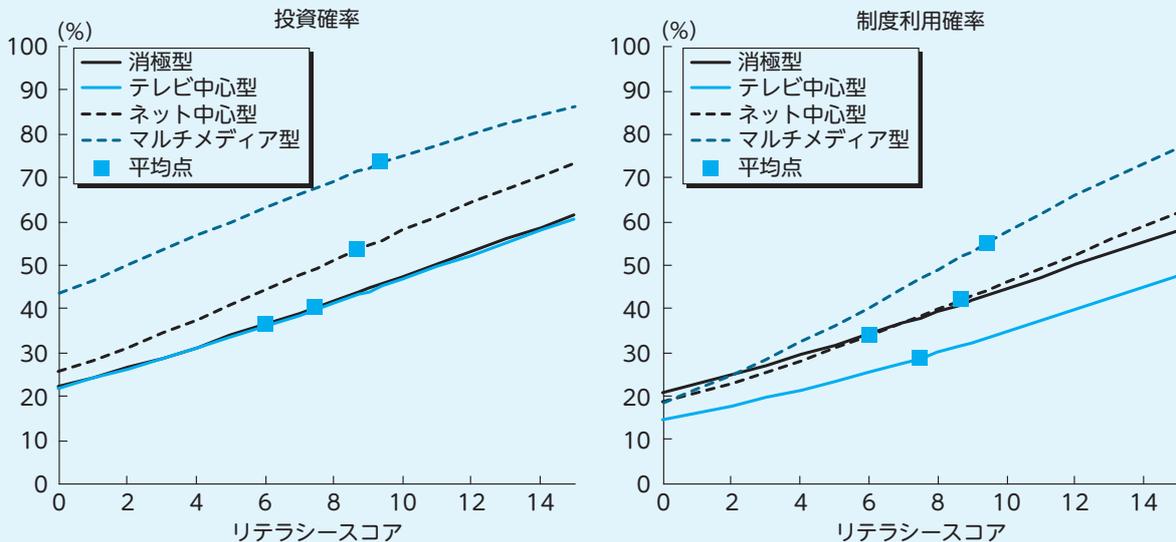
### 情報収集方法・リテラシー・投資行動の関係

図表4は、情報収集のパターンごとに、リテラシースコア（15問中の得点）が0～15点であると仮定した場合に推定される、投資確率および制度利用確率を示したものである<sup>3</sup>。

図表4を見ると、いずれの情報収集の方法を採用する人であってもリテラシーが高くなるほど投資確率および制度利用確率が高まることが分かる。

もっとも、「マルチメディア型クラス」や「ネット中心型クラス」においては既にリテラシースコアの水準および投資している人の割合が相対的に高いため、現状からのリテラシーの引き上げによる投資促進効果は限定的かもしれない。経済・金融の情報収集をほとんど行わない「消極型クラス」においては、リテラシーの引き上げ余地は大きいですが、相対的に投資教育の必要性を感じておらず、

図表4 情報収集クラスごとのリテラシースコアが投資行動に及ぼす影響



(注) 調査対象は、大和総研（2020b）と同様の2,341名（未婚者・既婚者両方を含む）  
(出所) 「資産形成のためのリテラシー調査」から大和総研作成

- 2) 本レポートで分析対象としたデータの基本統計量、およびプロビット・モデルの推定結果は巻末図表を参照。  
3) 投資確率の算出にあたっては、大和総研（2020b）で考慮した諸要因の効果を統制している。図表5に関しても同様である。

この層へのアプローチは困難である。

仮にリテラシースコアが、「テレビ中心型クラス」の平均点である7.5点（15点満点）から「マルチメディア型クラス」の平均点である9.4点へと引き上げられれば、「テレビ中心型クラス」の投資確率は5.2% pt、制度利用確率は4.4% pt上昇することが見込まれる。これは、国民全体における、株式や投資信託への投資を行う人の割合が2.5% pt、NISAまたはiDeCoを利用する人の割合が2.2% ptそれぞれ上昇することを意味し、小さくない効果を持つ。

リテラシーの向上を通じた投資促進の余地を考えると「テレビ中心型クラス」に届くようアプローチすることにポテンシャルがあるといえるだろう。

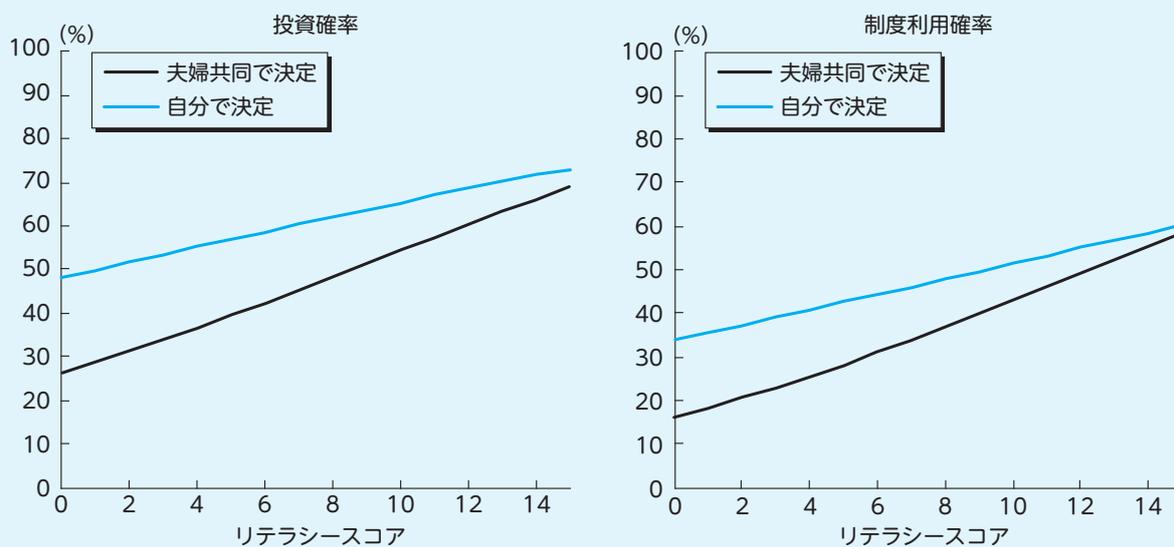
## 既婚世帯の意思決定方法・リテラシー・投資行動の関係

図表5は、既婚者につき、夫婦の貯蓄の意思決定方法ごとに、リテラシースコア（15問中の得点）が0～15点であると仮定した場合に算出される、投資確率および制度利用確率を推計したものである。

ここでは、夫婦で話し合って決定している場合を「夫婦共同で決定」、世帯としての意思決定を主に自分が行っている場合、または、夫婦それぞれ別々に決定している場合のいずれかを「自分で決定」としている<sup>4</sup>。

図表5を見ると、リテラシーが低い場合、「夫婦共同で決定」している人は「自分で決定」している人よりも投資確率および制度利用確率が低くなっている。ただし、リテラシースコアが満点の15点付近においては、「夫婦共同で決定」と「自

図表5 夫婦の意思決定の方法ごとのリテラシースコアが投資行動に及ぼす影響



(注) 調査対象は、図表4の分析対象のうち既婚者の1,315名。  
(出所) 「資産形成のためのリテラシー調査」から大和総研作成

4) なお、図表5には掲載していないが、主に配偶者が決定している、世帯として意思決定をしたことがない、分からないなど、回答者自身が意思決定に（あまり）関与していないと考えられる場合を「自分の関与なし」とし、「夫婦共同で決定」、「自分で決定」、「自分の関与なし」の3つの決め方別に投資確率等を推計した。

分で決定」との間に投資確率および制度利用確率の差はほぼない<sup>5</sup>。

このことから、リテラシーが低い層では、貯蓄の意思決定につき「夫婦共同で決定」することは、投資や税制優遇制度の利用を抑制する要因になっているものの、リテラシーが高い層であれば「夫婦共同で決定」することの抑制効果はみられないといえる。これは、リテラシーの水準が十分に高ければ、配偶者の理解や納得を得られるような説明を行うことができるため、配偶者の同意が必要となることは本人の投資や制度利用の抑制要因とはならないことを示唆している。

もっとも、既婚者全体のリテラシースコアを15点満点に近いレベルまで引き上げることは困難であろう。

貯蓄につき「夫婦共同で決定」する人と「自分で決定」する人の投資確率の差は（年収、保有資産、リテラシースコア等の他の要因を調整した上で）8.4% pt、制度利用確率の差は9.0% ptある。これは、「夫婦共同で決定」する人において、外部から配偶者の理解や納得を得るためのサポートを行うことで投資や制度利用を促進しうるポテンシャルとしてとらえることもできる。

この差を埋めることができれば、既婚者全体に直して、株式や投資信託への投資を行う人の割合を4.0% pt、NISAまたはiDeCoを利用する人の割合を4.3% pt上昇させることができるものと考えられる。

若い世代を中心に夫婦共同で家計の意思決定を行いたい意向が強まっている中で、家計の資産形成を支援していくためには、夫婦（世帯）として

の意思決定へのサポートを行う必要があるものといえるだろう。

## 4章 政府と金融機関ができること

### 政府のこれまでの取り組み

政府としても、国民のリテラシー向上のための取り組みを行っている。

金融リテラシーに係るものとしては、金融庁の金融経済教育の推進事業などが挙げられる。同事業では、「国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること」を目的とし、「国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施」している<sup>6</sup>。

税制リテラシーに係るものとしては、財務省・国税庁としての税制・納税全般に関する広報活動のほか、金融庁の「家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報（及び税制の調査・検証）」事業が挙げられる。金融庁の同事業では「国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる」ことを目的に「NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動（つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等）を実施」している。

年金リテラシーに係るものとしては、厚生労働省および日本年金機構における広報事業が挙げられる。厚生労働省は、2019年に年金広報検討会

5) 10%水準でも有意差が確認できなかった。

6) 金融庁の行政事業レビューシートより

を設置して今後の年金広報のあり方について有識者からの助言を得るとともに、2020年度からは年金制度の広報に関する総合的な企画および立案を行う部署として年金広報企画室を新設している。

### 低い目標と予算規模

もっとも、政府のこれらの施策は、目標設定と予算規模の観点から必ずしも十分なものとはいえないだろう。

金融庁の金融経済教育の推進事業は、2017年度から、金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査」における金融リテラシークイズの正答率を成果指標とし、2016年時点の55.6%を2021年に60.0%まで引き上げることを掲げているが、2019年の正答率は56.6%（2016年比+1.0%

pt）にとどまっている。

また、金融庁の「家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報（及び税制の調査・検証）」事業では、2020年度から、つみたてNISAの認知度<sup>7</sup>を成果指標と掲げているが、その目標値は2019年度実績の18.9%に対し、2020年度に20.0%と、1.1% pt増の目標にとどまる。

背景にあるのは予算額と執行率の低さがある。金融庁の両事業の予算規模（税制の調査・検証を含む）は合わせて年36.7～61百万円（2017～2020年度当初予算）にとどまり、執行率も50%～65%（2017～2019年度）にとどまる。

実際に金融庁が行っている事業としても年84人の聴衆が参加するシンポジウムを開催したり、講習会を1.4万人に実施したり、ガイドブックを16万人に配布したりしているが、これらがアプ



7) 一般社団法人投資信託協会「2019年（令和元年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo等制度に関する調査）調査結果サマリー【2019年12月調査】」において、つみたてNISAにつき、「①名前も制度も知っている」を選択した割合。

ローチできた人数は単純合計しても述べ 17.4 万人にとどまる（いずれも 2019 年度実績）。金融庁としても各財務局のネットワークを活用するなどして、なるべく多数の人に向けた情報発信を行えるよう取り組んでいるが、予算が限られる以上、これらの施策を届けられる人数は限定的であり、受動的な情報収集を行う（積極的な情報収集を行っていない）層には十分に届いていないことが考えられる。

### 国税庁の広報活動を参考に「テレビ型クラス」へのアプローチを

これに対し、国税庁の広報活動経費は、年 450 百万円～ 471 百万円（2017～2020 年度当初予算）が確保され、87%～90%（2017～2019 年度）が執行されている<sup>8</sup>。広報内容としても、2019 年度における確定申告期におけるテレビ CM は数千万世帯に視聴されたものと推計され<sup>9</sup>、インターネット広告のクリック数が約 278 万件あり、本稿第 3 章で分析した「テレビ中心型クラス」と「ネット中心型クラス」の両方に向けた効果的なアプローチができていたものと考えられる。

むろん、法令による国民の納税の義務を遵守させるための広報活動と、政府の目標施策にすぎないリテラシーの広報活動では性質が異なる面はある。しかしながら、本稿第 3 章で分析した通り、テレビを主な情報源とする「テレビ中心型クラス」にも届くよう情報発信を行い、リテラシーを引き上げることで、株式や投資信託への投資を行う人の割合を 2.5% pt、NISA または iDeCo を利用する人の割合を 2.2% pt 上昇させることが

期待できる。

リテラシーの向上を通じた国民の資産形成の実現のため、政府としてはより高いリテラシーの実現目標を掲げて予算を確保し、受動的な情報収集を行う層にも届くような情報発信を行うことが求められる。

### 金融機関は世帯の意思決定支援を

投資を行いたいと思っているものの、配偶者や家族の理解や同意を得られないために実行に移せない人については、既に何か金融機関と接点があることが考えられる。

こうした人については、金融機関におけるセミナーやウェブサイト上の説明などにより、投資に関心を持っている人のリテラシー向上を支援することが考えられる。一見遠回りに見えるかもしれないが、顧客のリテラシーを底上げすることは、その顧客の家族からの理解や同意を得やすくなることを通じて、自らの金融機関における投資や制度利用を拡大することにつながるだろう。

対面での接点がある場合は、営業員と顧客との対話において、配偶者や家族が抱えている懸念や不明点などを具体的に聞き出し、それに対してどのように対処すればよいのかアドバイスを行いつつ顧客の考えを整理することも有効と考えられる。

金融機関は、自らの業態や顧客特性を踏まえて、どのような情報提供が世帯としての意思決定の支援につながるか工夫を凝らすことが重要であろう。

8) 財務省の行政事業レビューシートより

9) 一般的に 1 世帯 1 回にテレビ広告を視聴してもらうための広告費が数円程度であり、2019 年度の確定申告期のテレビ広告費が 7,532.8 万円であるため、当該広告は延べ数千万世帯に視聴されたものと推計される。

## おわりに

本稿では大和総研で実施した「資産形成のためのリテラシー調査」のアンケート結果を用い、これまでのレポートで明らかになったことを踏まえ、改めてリテラシーと投資経験比率の関係を推定し、国民の資産形成促進のため政府と金融機関ができることについて検討した。

政府としては、テレビを主な情報源とする層にもアプローチできるよう、テレビなどを通じた広報活動を行い国民のリテラシーを高めていくことが重要と考えられる。

金融機関としては、投資を望む顧客に対し配偶者や家族の理解や同意を得らえるような情報提供を行い世帯としての意思決定をサポートしていく

ことが重要と考えられる。

もっとも、本稿では、どの程度の広報活動を行えば具体的なリテラシー向上に結び付くのか、費用対効果の測定までは行えなかった。また、「資産形成のためのリテラシー調査」は個人に対し実施したものであり、同一の世帯における夫婦のリテラシーの高低の組み合わせと投資行動の関係については確認できていない。

今後、国民のリテラシー向上を通じた資産形成を促進するため、政府や金融機関が具体的なアクションを起こせるよう、さらに研究を進めることを目指し、本稿の結びとしたい。



## 補論 分析結果の詳細

補論図表 1：基本統計量

		全体		うち既婚者	
		平均値・割合	標準偏差	平均値・割合	標準偏差
年齢	年齢（単位：歳）	40.93	10.33	43.03	9.45
性別	男性	60%	0.49	56%	0.50
世帯構成	配偶者あり	56%	0.50		
	子どもあり	47%	0.50	75%	0.43
本人の学歴	中卒	1%	0.12	1%	0.11
	高卒・専門卒・短大卒のいずれか	40%	0.49	40%	0.49
	4大卒	58%	0.49	59%	0.49
居住地	三大都市圏居住	55%	0.50	54%	0.50
職業	パートタイム、派遣、契約社員のいずれか	15%	0.35	13%	0.34
	会社員、会社社員のいずれか	54%	0.50	51%	0.50
	公務員	10%	0.30	10%	0.31
	自営業・フリーランスのいずれか	7%	0.26	6%	0.24
	その他有職	1%	0.08	1%	0.09
	無職	13%	0.34	18%	0.38
世帯年収	世帯年収（単位：100万円）	7.27	5.85	8.52	6.02
保有資産	金融資産保有額（単位：100万円）	22.18	39.98	24.6	41.74
本人の志向	新たな報酬を選択する	42%	0.49	40%	0.49
	65歳時点で週4日以上働くと思う	32%	0.47	33%	0.47
情報収集の方法	消極型クラス	15%	0.36	16%	0.36
	テレビ中心型クラス	47%	0.50	50%	0.50
	ネット中心型クラス	22%	0.42	19%	0.39
	マルチメディア型クラス	16%	0.36	16%	0.37
夫婦の貯蓄の意思決定方法	夫婦共同で決定			47%	0.50
	自分で決定			30%	0.46
	自分の関与なし			23%	0.42
リテラシー	リテラシースコア（単位：点、15点満点）	7.97	3.77	8.10	3.80
回答者数		2,341		1,315	

(出所) 大和総研作成

補論図表2：プロビットモデルの分析結果

サンプル 被説明変数	全体				うち既婚者			
	投資確率		制度利用確率		投資確率		制度利用確率	
説明変数	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢(単位:歳)	-0.04	(0.02)	-0.03	(0.02)	-0.04	(0.04)	-0.01	(0.04)
年齢の2乗	0.00	(0.00)	0.00	(0.00)	0.00	(0.00)	0.00	(0.00)
男性ダミー(女性を基準に)	0.37***	(0.07)	0.01	(0.07)	0.32**	(0.11)	0.04	(0.10)
配偶者ありダミー(配偶者なしを基準に)	0.15	(0.08)	0.08	(0.08)				
子どもありダミー(子どもなしを基準に)	-0.06	(0.08)	0.13	(0.08)	-0.06	(0.09)	0.12	(0.09)
学歴(高卒・専門卒・短大卒を基準に)								
中卒ダミー	-0.29	(0.25)	-0.29	(0.26)	0.23	(0.34)	-0.08	(0.35)
4大卒ダミー	0.07	(0.06)	0.18**	(0.06)	0.14	(0.08)	0.24**	(0.08)
三大都市圏居住ダミー(それ以外居住を基準に)	0.10	(0.06)	0.03	(0.06)	0.09	(0.08)	0.01	(0.08)
職業(無職を基準に)								
パートタイム、派遣、契約社員ダミー	-0.00	(0.11)	0.02	(0.11)	-0.03	(0.14)	0.04	(0.14)
会社員、会社役員ダミー	0.31**	(0.10)	0.30**	(0.10)	0.27*	(0.13)	0.22	(0.13)
公務員ダミー	0.00	(0.13)	0.33**	(0.13)	0.01	(0.17)	0.27	(0.17)
自営業・フリーランスダミー	-0.01	(0.14)	0.09	(0.14)	0.00	(0.20)	0.22	(0.19)
その他有職ダミー	0.05	(0.36)	0.48	(0.36)	-0.27	(0.46)	0.74	(0.43)
世帯年収(単位:100万円)	0.00	(0.01)	-0.00	(0.01)	0.01	(0.01)	0.01	(0.01)
金融資産保有額(単位:1,000万円)	0.03***	(0.01)	0.00	(0.01)	0.02*	(0.01)	-0.00	(0.01)
新たな報酬を選択するダミー	0.26***	(0.06)	0.12*	(0.06)	0.25**	(0.08)	0.10	(0.08)
65歳時点で週4日以上働くと思うダミー	-0.15*	(0.06)	-0.12*	(0.06)	-0.20*	(0.09)	-0.16	(0.08)
リテラシースコア(単位:15点満点中1点)	0.07***	(0.01)	0.07***	(0.01)	0.04*	(0.02)	0.04	(0.02)
情報収集方法(テレビ中心型クラスを基準に)								
消極型クラス	0.01	(0.17)	0.23	(0.17)	-0.16	(0.24)	-0.16	(0.24)
ネット中心型クラス	0.08	(0.19)	0.12	(0.19)	0.08	(0.28)	0.18	(0.27)
マルチメディア型クラス	0.46*	(0.21)	0.08	(0.22)	0.71*	(0.29)	0.14	(0.29)
リテラシーと情報収集方法の交互作用項 (リテラシースコア×テレビ中心型クラスを基準に)								
リテラシースコア×消極型クラス	0.00	(0.02)	0.00	(0.02)	0.03	(0.03)	0.03	(0.03)
リテラシースコア×ネット中心型クラス	0.02	(0.02)	0.01	(0.02)	0.01	(0.03)	0.00	(0.03)
リテラシースコア×マルチメディア型クラス	0.02	(0.02)	0.04	(0.02)	-0.01	(0.03)	0.03	(0.03)
貯蓄の意思決定方法(自分で決定を基準に)								
夫婦共同で決定					-0.54*	(0.22)	-0.57*	(0.22)
自分の関与なし					-0.95***	(0.26)	-0.57*	(0.25)
リテラシーと貯蓄の意思決定方法の交互作用項 (リテラシースコア×自分で決定を基準に)								
リテラシースコア×夫婦共同で決定					0.04	(0.02)	0.04	(0.02)
リテラシースコア×自分の関与なし					0.06*	(0.03)	0.02	(0.03)
定数項	-0.81	(0.48)	-0.76	(0.48)	-0.25	(0.80)	-0.58	(0.78)
回答者数	2,341		2,341		1,315		1,315	

(注) \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%水準で有意であることを示す  
(出所) 大和総研作成

## 「資産形成のためのリテラシー調査」既刊レポート一覧

- ・大和総研（2020a）—金融リテラシーチーム・新田堯之「『資産形成のためのリテラシー調査』税制リテラシーが促す投資行動—金融・税制・年金の3種のリテラシーの調査の結果概要と予備的分析」2020年5月14日
- ・大和総研（2020b）—新田堯之・金融リテラシーチーム「『資産形成のためのリテラシー調査』NO.2 因果推論からわかる税制リテラシーの効果—金融・税制・年金の3種のリテラシーと金融行動の関係を詳細に検証」2020年5月29日
- ・大和総研（2020c）—是枝俊悟・金融リテラシーチーム「『資産形成のためのリテラシー調査』NO.3 地域別にみる資産形成の傾向と課題—iDeCo加入率トップは福井県、愛知県は個別株派、山形県は投信派」2020年7月17日
- ・大和総研（2020d）—斎藤航・金融リテラシーチーム「『資産形成のためのリテラシー調査』NO.4 国民年金未納者の属性分析にみる納付率向上への課題—義務教育や金融機関による正確な情報提供が重要、口座振替の推進や国の積極的な督促も考えられる」2020年8月7日
- ・大和総研（2020e）—是枝俊悟・金融リテラシーチーム「『資産形成のためのリテラシー調査』NO.5 若い世代ほど、お金のことを夫婦で決める—夫婦の金融行動の意思決定方法の分析と金融機関への示唆」2020年9月16日
- ・大和総研（2020f）—渡辺泰正・是枝俊悟・金融リテラシーチーム「『資産形成のためのリテラシー調査』NO.6 情報収集方法で異なるリテラシーと投資行動—テレビを中心に情報収集をする人への働きかけがカギ」2020年12月17日

（いずれも大和総研レポートとして大和総研ウェブサイト上に公開している）

### [著者]

是枝 俊悟（これえだ しゅんご）



金融調査部 制度調査課  
主任研究員  
担当は、税制、社会保険制度、  
会計制度、金融商品取引法

渡辺 泰正（わたなべ たいせい）



調査本部  
研究員  
担当は、金融・資本市場

金融リテラシーチーム